

日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

米国経済:雇用情勢逼迫続く

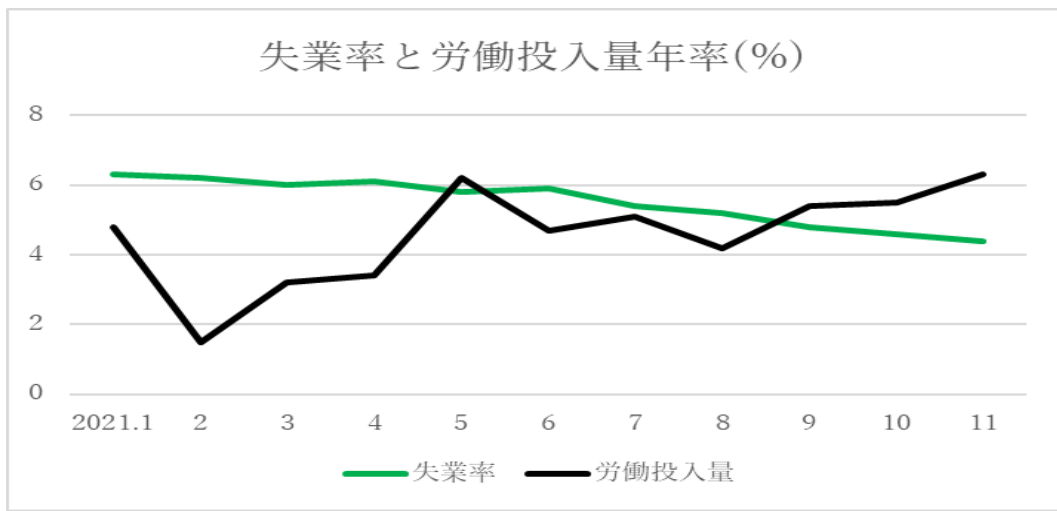
2021/12/13 第 779 号

朝日田コーポレーション

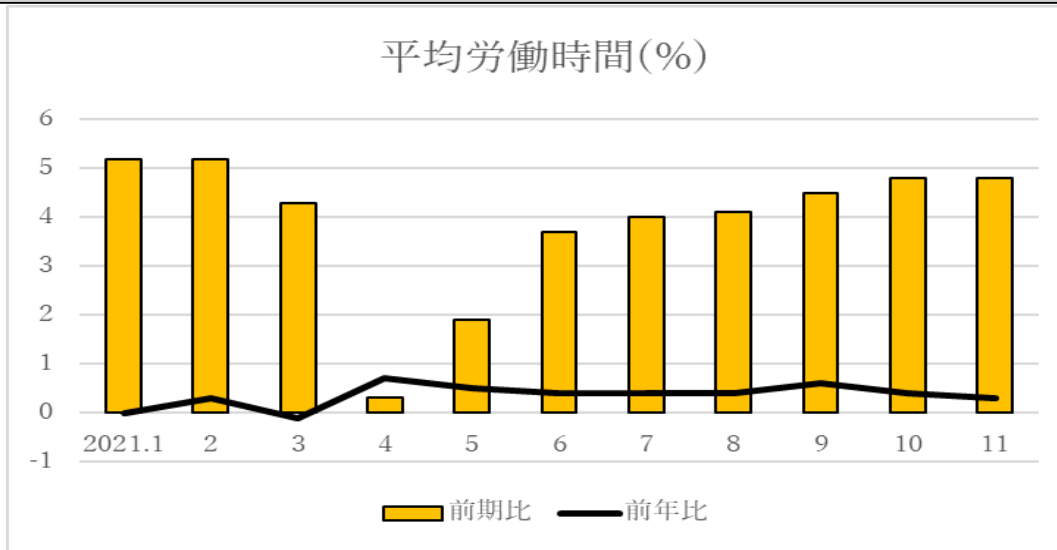
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>

失業率と労働投入量年率(%)



平均労働時間(%)



(資料)米国商務省資料より作成。

米国経済の労働需給は、さらに逼迫する傾向を強めている。労働投入量(労働者数×労働時間)の増加に伴い、失業率は低下傾向を強めている。労働時間を細かく見ると、前期比での加速が続いており、前年比では依然高水準となっている。流通業等非製造業での労働不足も深刻化しており、労働需給のひっ迫状況は今後も続くことが見込まれる。こうした状況は、賃金の上昇等インフレ圧力を高める要因とならざるを得ず、米国の金融政策にも常に影響を与える要因となりつつある。